

来年度予算編成緊急提言の考え方

1、基本的認識

- ①来年の世界景気は、中国経済の好調という支えもあり、全体として緩やかな回復過程をたどると思われる。
- ②しかし、日本経済は高失業に苦しむなど基調は決して明るくない。このまま推移すれば、今後数年以内に、我が国の公債発行高は GDP の200%に達しそうな気配である。
- ③悪化を続けると、財政発の金利上昇等による破綻という事態もありうる。政府は、悪性インフレに陥ることのないよう、細心の注意が肝要である。
- ④それと同時に、経済成長を促進するため、中長期的展望に立った成長戦略を策定すべきである。

2、来年度予算編成の考え方

- ①来年度予算については、単に短期的に収支の辻褄を合わせるのではなく、基調的な改善への努力が必要である。
- ②予算編成に当たっては、中福祉・中負担を財政政策の基本とすべきである。即ち、歳入は将来世代に負担を先送りすることのないよう公債の発行を抑制し、財政規律を遵守する。歳出は全体として社会保障関係費が中心であり、その他歳出は極力効率化する。
- ③社会保障(年金・医療・介護等)予算は、高齢化の中で財政負担を膨らませる最大の要因となっているので、一般会計から完全に切り離すなど、目をそらせることなく、厳格に管理する。
- ④成長の源泉は、人材であるとの観点から、教育、科学技術に重点的に支出する。また環境等新規成長分野の育成を図る。
- ⑤セーフティ・ネットを十全に整備し直した上で、規制緩和等を通じ、市場競争が一層効果的に働く経済制度にし、一段の成長を促す。

以上